

戦後再建期のフランス貿易

菊池孝美

はじめに

I フランス貿易の特徴

II 外国との貿易関係の特徴

III ECSC加盟国との貿易の特徴と問題点

結びにかえて

はじめに

周知のように、フランスは第二次世界大戦後、国有化と計画化を通じて経済の復興と近代化を図った。このうち、計画化は、1947年から第一次近代化・設備計画が計画庁長官ジャン・モネのイニシアティブによって開始され、48年からはマーシャル援助を受け、当初の計画は修正かつ延長されて1953年に完了した。6つの基礎部門（石炭、電力、鉄鋼、セメント、輸送、農業設備）への重点的な投資により戦後の経済復興を企図したこの計画は、農業設備を除けばほぼ1952-53年の目標を達成するか、それに近い実績を示すことになった。

こうした状況のもとで、フランスの貿易も、1938年を100とする貿易数量指数で見ると、輸入では46年に109を示し、輸出は輸入に遅れたが49年に118に達し38年の水準を凌駕した。貿易額で見ると、輸入は46年の2627億フランから49年には9263億フランに増大し、輸出も46年の1014億フランから49年には7840億フランに達している。輸入先では戦争直後から合衆国を中心とする北アメリカからの割合が大きく、他方、輸出はすべての外国地域で鈍化し、特に戦前において最大の輸出市場であったヨーロッパ地域への輸出が停滞した。これにより、フランスは他のヨーロッパ諸国と同様にドル不足に陥った。このため、対ドル地域との貿易赤字の縮小を中心に国際収支の均衡を達成することが基礎部門の近代化とともに第一次近代化計画期において重要な課題となっていた。この内、国際収支均衡の課題はマーシャル援助を受けて修正された近代化計画（以下、修正モネプラン）において、1952年までに達成することとされ、しかも、マーシャル援助受け入れ以降急速に進められることになったヨーロッパ内での貿易自由化の流れの中での達成を求められたのである。さらに、この計画には、フランス貿易に占める割合を戦前に比べ大きく高めることになったフランスの旧植民地も国際収支の均衡を達成する上で重要な位置づけを与えられた¹⁾。こうした中でドル地域との貿易赤字も徐々に減少し、ヨーロッパ地域への輸出拡大も見られたことから50年には貿易収支の黒字が達成された。しかし、1950

1) 拙稿「フランスの近代化計画と植民地」廣田功・森建資編著『戦後再建期のヨーロッパ経済』日本経済評論社、1998年参照。

年代に入ると旧植民地を含めたフランスの貿易収支は再び悪化し、52年の赤字額は47年と同程度の1757億6300万フランを記録することになった。

このように、第一次近代化計画期には貿易赤字を解消できなかったことから国際収支の均衡という課題は達成されず、この課題は1954年から始まる第二次近代化計画期に持ち越されることになった。しかもこの課題は、ヨーロッパ内での貿易自由化の進展に加え、ヨーロッパ石炭鉄鋼共同体 (ECSC) からヨーロッパ経済共同体 (EEC) の形成に至るヨーロッパ統合の展開のなかで達成することを要請されることになった。だが、1952年以後サービス収支の黒字が記録されたものの貿易赤字を克服できなかったことから、第二次近代化計画期においても国際収支の均衡は達成されなかった²⁾。貿易収支は、1950年を除けば1000億フランを大きく超える赤字を示していた第一次近代化計画期から第二次近代化計画期に入る1954年には輸出の増大を中心に貿易の拡大が見られ、この年の貿易赤字は126億フランに大きく減少し、翌年には黒字が記録された。しかしながら、この状況は持続されず、フランス経済の拡張とともに、輸出を越えて輸入が拡大した結果、貿易赤字は第二次計画期間中再び増大し、1957年には50年代最大の赤字額である3782億フランに達したのである³⁾。

本稿は、フランス政府が近代化計画において国際収支の均衡を掲げながら結果的には達成できなかった要因をフランスの貿易構造を分析することによって明らかにすることを課題とする。以下、構成を述べれば、Iでは1947年から57年のフランス貿易の特徴を貿易収支の動向を中心に検討する。IIでは外国との貿易関係の特徴を品目別、地域別貿易構成に即して考察する。IIIでは1950年代の ECSC 加盟国との貿易の特徴と問題点を検討し、フランスが国際収支の均衡を達成できなかった理由を考え、最後にヨーロッパ共同市場設立直前のフランス貿易の課題を明らかにする。第二次近代化計画は1957年を最終年次に設定しているが、この年は EEC とヨーロッパ原子力共同体 (EURATOM) を設立する条約がローマで調印された年である。従って、本稿はヨーロッパ統合の展開がフランス貿易にどのような変化をもたらすことになったのかを明らかにすることでもある。

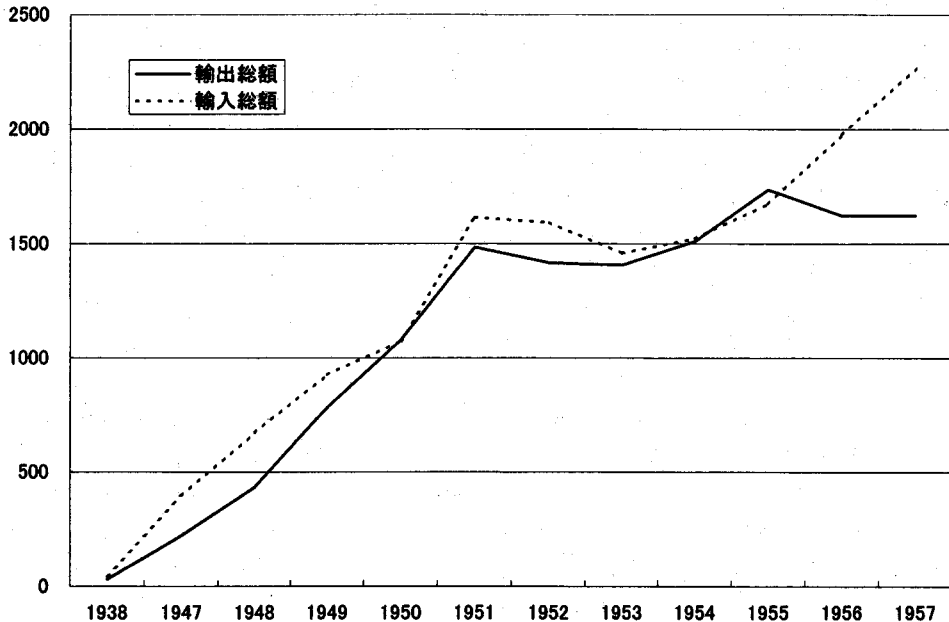
I フランス貿易の特徴

図1からフランスの貿易を第一次近代化計画の開始年である1947年から第二次近代化計画の終了した1957年までについて見ると、大きく3つの時期に分けることができる。第一期は、47年から51年までの輸出、輸入がともに増大した時期であり、第二期は51年から54年までの減退期、第三期はそれ以後57年までの期間である。この内、第三期は、55年を前後に二つの局面に分けられる。つまり、55年までの輸出、輸入がともに増大し55年には貿易黒字が達成された前半の局面と、56年から輸入の増大と対照的に輸出が停滞したことから大幅な貿易赤字が記録さ

2) フランスの国際収支の年々の動向については、国際決済銀行の年次報告書を参照。この問題についてのわが国の先駆的業績としては、高垣寅次郎監修、長谷川文作編『世界各国の金融制度 (第1巻)』第3篇「フランスの国際金融」大蔵財務協会、1964年、清水卓「1950年代フランスの農産物貿易」東京教育大学『経済学論集』第7号、1973年がある。この内、清水論文は農産物貿易を中心にフランス貿易構造の詳細な検討を行っている。

3) 以上の統計数値は、INSEE, *Annuaire Statistique de la France 1966* による。なお、本文で出所を明示していないフランス貿易に関する数値もこの1966年版と、1952年 (vol. 59, nouvelle série-no. 1) から1961年 (vol. 66, nouvelle série-no. 8) の *Annuaire Statistique de la France* によっている。

(単位:10億旧フラン)



出所：INSEE, *Annuaire Statistique de la France* 1966, pp. 351-352より作成。

図1 フランスの貿易

れた後半の時期である。かかる貿易の展開は、マーシャル援助の資金管理と配分に責任を持つヨーロッパの機関として1948年に設立されたヨーロッパ経済協力機構(OEEC)が49年7月以来進めることになったヨーロッパ域内の貿易自由化へのフランスの対応と関連する。すなわち、第一期はフランスがOEECの貿易自由化率を受け入れ自由化を進めた時期、第二期は貿易赤字の拡大に伴い自由化を停止した時期、第三期は自由化が再開され自由化率も上昇した時期であるが、56年からの貿易赤字により57年には再び自由化は停止されることになった。以下、この時期区分に従ってフランス貿易の特徴を貿易収支の動向に焦点を当てて検討することしよう。

(1) 1947-51年

1947年から51年までのフランス貿易は、輸出額では1947年の2233億フランから51年の1兆4842億フランへと6倍以上に増大し、輸入も同時期に3971億フランから1兆6152億フランへと4倍に拡大した。このように、この期間には輸出入ともに急速な拡大が見られ、特に輸出の伸びが輸入を大きく上回っていた。しかしながら、貿易額では50年を除き輸入額が輸出額を凌駕していたため、貿易収支の赤字を克服するには至らなかった。

ところで、貿易の拡大が見られたこの時期は、1948年から開始されたマーシャル援助を受けてフランスの近代化計画が大きく変わった時期である。47年1月から始まった第一次近代化計画は、先に述べたように6大基礎部門への重点投資を通じてフランス経済の復興と近代化を目指すものであったが、早くも47年半ばから近代化資金の不足により計画の実施が危ぶまれる事態になっていた。さらにまた、戦争直後の物資不足のもとで緊急に必要とする食料品、エネルギー

ギーに加え、近代化計画の実施に伴う設備財などの完成品の輸入増大はドル不足をもたらした。こうした状況のもとで、フランス政府は第一次近代化計画の修正を図り、ドル不足の解消と国際収支の均衡を目指すことになった。1948年10月と翌年9月にはフラン相場の切り下げを行い、これにより輸出が増大し、さらにドル圏からの輸入も特定物資を除くドル支払いによる輸入停止措置などにより大きく減少したことから、貿易赤字の縮小が見られることになった。こうした貿易収支の改善は、フランスにOEECの自由化規則の受け入れを決定させた。OEECは、域内協力を目標に49年7-8月および11月の理事会で加盟国の民間貿易の50%の貿易自由化率を決定し、フランスはこの規則を同年12月に受け入れた。この自由化率は、50年1月の理事会で60%に引き上げられ、これに伴いフランスも8月に自由化率を60%に高め、51年5月には民間輸入の75%を自由化した⁴⁾。フランスはこうした自由化政策とともに、信用、保険、税制の面から輸出援助政策を進展させ輸出拡大を図った⁵⁾。この結果、1950年の貿易収支は戦後初めて黒字となった。

しかしながら、1951年になると朝鮮戦争時に抑えられていた輸入需要に国内の物価騰貴によるインフレ不安が重なり輸入の増加と輸出困難が生じ⁶⁾、貿易収支は再び赤字となり、赤字額は1310億フランにのぼった。貿易赤字は、ドル地域に加え貿易自由化の進むスターリング地域を中心にヨーロッパ決済同盟(EPU)との間で増大し⁷⁾、この結果フランスはEPU内での支払危機に直面した。貿易と域内決済の自由化を目指して50年9月に成立したEPUは各加盟国に対して1949年度の各国の域内取引額の約15%に相当する額を同盟への割当額として設定していた。この割当額は、同盟を通じて行われるヨーロッパ域内決済において累積していく勘定の余剰または不足の各国別限度額であり、この範囲を超えた場合、各国はEPUに対する決済を金またはドルを利用して行わなければならないことを規定していた⁸⁾。しかし、フランスは早くも51年4月にEPUに対する純残高が赤字に転じることになった⁹⁾。こうして、フランスは75%に引き上げていた貿易自由化措置を52年2月にはすべて停止し、輸入数量制限と49年に北米市場向けに実施されていた輸出補助金を再び導入することになった¹⁰⁾。

以下、貿易収支の実態をフランス貿易統計が分類する大項目、すなわち食料品、エネルギー、原料・半製品、完成品に即してより詳しく考察することにしよう。この内、食料品、エネルギー、原料・半製品はこの期間を通じて輸入超過であり、完成品のみが黒字を記録していた(表1参照)。

最初に、1948年以来最大の貿易赤字品目であった食料品貿易の特徴から見てみよう。食料品は戦前と同様にフランスの輸入総額の2~3割を占め、原料・半製品に次ぐ位置にあるが、輸入先は戦後において大きく変化した。戦前の食料品貿易ではぶどう酒、穀物を中心に植民地か

4) OECDの自由化規則の内容等については、国際決済銀行第21回年次報告『再軍備と世界経済』東京銀行調査部訳、実業の日本社、1952年、176-177頁、高垣寅次郎監修、長谷川文作編、前掲書などを参照。またフランスの貿易自由化への対応については、G. Marcy, *Libération progressive des échanges et aide à l'exportation en France depuis 1949*, *Cahiers de l'Institut de Science Economique Appliquée*, Série P, No. 2, No. 81, 1959.

5) フランスの輸出援助政策については、G. Marcy, *op. cit.*, pp. 4-7.

6) 『国際決済銀行年次報告書 第17巻』東京銀行調査部訳、日本経済評論社、1979年、40-41頁。

7) EPU諸国に対する貿易収支は、1950年の1億8480万ドルの黒字から51年には4億4980万ドルの赤字へと逆転した。INSEE, *Annuaire Statistique de la France 1966*, p. 368.

8) 以上の点については、前掲、国際決済銀行第21回年次報告、328-354頁参照。

9) 廣田功「フランスの近代化政策とヨーロッパ統合」廣田功・森建資編著、前掲書、153頁。

10) F. M. B. Lynch, *France and the International Economy*, London and New York, 1997, p. 128.

表1 フランスの品目別貿易収支 (1938-51年)

(単位: 100万旧フラン)

	1938			1947			1951		
	外国	フラン圏	全体	外国	フラン圏	全体	外国	フラン圏	全体
食料品	-778	-8,412	-9,190	-21,627	-52,404	-74,031	-42,695	-140,207	-182,902
エネルギー	-8,289	45	-8,244	-55,856	1,398	-54,458	-195,092	19,494	-175,598
原料・半製品	-4,499	-205	-4,704	-87,771	-5,639	-93,410	-171,927	12,527	-159,400
完成品	2,193	4,471	11,135	-6,176	54,261	48,085	67,121	319,794	386,915
内設備完成品	-417	950	533	-40,433	15,440	-24,993	-17,265	98,515	81,250
消費完成品	2,610	3,521	6,131	34,257	38,821	73,078	84,386	221,279	305,665
合計	-11,373	-4,101	-15,474	-171,430	-2,384	-173,814	-342,593	211,608	-130,985

出所: 図1に同じ。

らの輸入が圧倒的であり、例えば1938年では植民地がフランスの食料品輸入額の73.8%を占め、これに対して外国からの輸入比率は26.2%であった¹¹⁾。この構成が戦争直後の46年には逆転し、外国の比率が58.2%に達した。この状態は、47年以後改善されてはいるが、外国の比率が依然としておよそ3割を占め戦前の比率を上回っていた。こうした外国からの食料品の輸入増大は、46年から47年にかけての霜害による冬小麦の収穫量の落ち込みといった気候上の影響に加えて、農業近代化の遅れによる生産の減少を原因とするものであった。農業近代化の遅れは、第一次近代化計画が目標とした47年のトラクター生産目標台数12300台が47年末には4200台でしかなかったことに端的に見られよう¹²⁾。このため、国内の食料品不足は深刻なものとなり、合衆国を中心とする外国からの輸入に大きく依存することになった。

しかし、このような状況も50年代に入ると大きく変化した。フランス農業は、戦争直後の供給不足状態から50年代に入ると農業生産指数も戦前の水準を大きく凌駕し¹³⁾、一部の産品では生産過剰が見られることになった。こうして対合衆国輸入依存の低下とヨーロッパ地域内貿易の拡大を目標にフランス農業に輸出農業としての役割が期待されることになった。特に、戦前からの主要農産物であった小麦やぶどう酒では過剰生産が顕著となり、この内、小麦など穀物類はこの時期の世界的な食料不足のもとで海外に輸出された。例えば、1948年に8万8200トンであった小麦の輸出量は50年に67万9700トンに急増し輸出超過となった¹⁴⁾。この結果、外国への食料品輸出額は、1947年の161億フランから1950年には983億フランへと6倍を越える増大を示し、外国との間では50年に僅かながら出超額が記録された。だが、51年には、輸出拡大がみられたものの、それ以上に輸入が増大し、この結果、再び51年の食料品貿易は48、49年と同水準の427億フランの赤字額に戻った。

こうした変化が見られた外国との貿易とは対照的に、旧植民地(フラン圏)との食料品貿易は戦前と同様に一貫して本国側の大幅な入超であり、しかもその額は47年以降外国との間での貿易赤字を大きく上回り、例えば51年には外国貿易との赤字額の3倍以上の1400億フランに達した。このため、1948年以後56年までは食料品貿易がフランス貿易において最大の貿易赤字要因となっていた。このように、第一期の食料品貿易は、50年代に入ると、国内農業の生産拡大に伴い戦争直後の輸入依存から脱却し外国への輸出増大が見られたが、フラン圏との間での赤

11) 戦前のフランス貿易の特徴については、拙著『フランス対外経済関係の研究』八朔社、1996年を参照。

12) M. Margairaz, *L'Etat, les finances et l'économie, Histoire d'une conversion 1932-1952 (II)*, Paris, 1991, p. 982.13) 1934-38年を100とする農業生産指数は、動物性農産物では1949-50年に103、植物性農産物では1950-51年に108を記録した。INSEE, *Mouvement économique en France de 1944 à 1957*, Paris, 1958, p. 134.14) A. S. Milward, *The European Rescue of the Nation-State*, London, 1992, p. 270.

字額が大きかったことから、結果的には貿易赤字を減らすことはできなかった。

次に、1938年には輸入総額の19.2%を占めていたエネルギーは、戦争直後その比率を低下させたが、49年にはおよそ20%へと再び比率を上昇させた。この部門は、植民地開発の遅れにより戦前から輸入エネルギーの殆どを外国に依存していたが、第一次近代化計画において石炭、電力などは重点部門としての地位を与えられたことから生産の拡大と近代化が目標とされた。この内、1938年において国内生産量で4700万トン、そして利用エネルギーの8割を占めていた石炭は、第一次近代化計画で1952年に6500万トンの生産目標が立てられた。この目標は、1948年4月1日からザールとフランスとの間で関税同盟が形成され、ザールからの輸入が確保されたことから6000万トンに減らされ、埋蔵量が少なくかつ原価の高い国内炭坑での採掘は抑えられた。この目標に対して、52年の生産量は5740万トンであり、95%の達成率であった¹⁵⁾。しかしながら、フランス国内で不足する無煙炭などの輸入が不可欠であったことから、52年にザールを含めて1859万トンの輸入が行われていた。輸入は、戦前にはイギリス、ドイツ、ベネルクス諸国などヨーロッパ地域から行われていたが、イギリスが47年の石炭危機により輸出停止措置をとったことから、これ以後西ドイツに加え合衆国からの輸入が増大することになった¹⁶⁾。これに対して、石炭と並ぶ輸入エネルギーとしての原油はほぼ全面的に中東産油国を中心に外国に依存していたが、この輸入量も48年に38年の水準を超え777万9000トンとなり、これ以後急増し51年には1807万3000トンに至っている¹⁷⁾。

このように、エネルギーは戦後の計画化で重要な位置づけを与えられていたが、外国に依存する構造を変えることはできず、51年には輸入のほとんどが外国からのものであった。この結果、フラン圏を除く外国との貿易において、この部門が49年以来最大の赤字部門であり、その額は51年には1950億フランにのぼった。フラン圏との貿易を含めれば、51年の赤字額は1756億フランであり、食料品の赤字額に匹敵した。

以上に見られるように、食料品、エネルギー部門では、フランスは大きな貿易赤字を記録したが、この時期にはこれに加えて戦前から最大の輸入品目であった原料・半製品もまた一貫して輸入超過に特徴づけられた。輸入総額に占める比率では40年代を通じて40%前後を占め38年の水準で推移していたが、戦後の食料不足が徐々に治まり、食料品の輸入総額に占める比率が22.8%に低下した1951年には輸入比率を48.2%に上昇させ、輸入額も前年比3480億フランの増大を記録し7800億フランにのぼった。輸入先は、外国からの比率が8割以上を占めているが、その比率は若干低下し、フラン圏からの輸入比率が上昇してきた。輸出でもこの品目は最大の割合を占めていたが、戦前に比べるとその比率は低下した。38年には輸出総額の46.3%を占めていたが、40年代には3割台に落ち込み、51年になって41.8%まで回復した。輸出先も輸入と同様に外国が中心であり、51年には原料・半製品輸出額の8割が外国向けであったが、その比率は戦前に比べ若干低下し、これに対してフラン圏への輸出比率が上昇している。なお、フラン圏だけについてみれば、輸入がほとんど増えなかったことから49年以来フランスの輸出超過

15) Commissariat Général du plan de modernisation et d'équipement, *Rapport sur la réalisation du plan de modernisation et d'équipement de l'Union française, Année 1952, 1953*, p. 13.

16) INSEE, *Mouvement économique en France de 1944 à 1957*, pp. 156-157. 1952年の輸入先とその構成比を示せば、西ドイツ35%、合衆国16.7%、イギリス6.1%であった。また、ザールからは西ドイツに次ぐ459万トンが輸入され、輸入量の24.7%を占めた。また、R. Frank, *L'Allemagne dans le commerce français, ou la tendance séculaire à l'entente franco-Allemagne*, p. 38, Tableau 2, in H. Shamir (ed.), *France and Germany in an age of crisis 1900-1960*, Netherlands, 1990 も参照。

17) *Annuaire Statistique de la France 1961*, p. 126.

になった。

最後に、1938年には輸出総額の37.5%を占め、原料・半製品に次ぐ地位を占めていた完成品 (produits finis) は、この期間に輸出総額に占める比率を上昇させ、特に47年にはこの比率は53%に達し原料・半製品の比率を凌駕した。その後原料・半製品の輸出増に伴い比率を低下させたが51年にもおよそ4割を占めていた。こうした輸出増大によって、完成品だけはフランス貿易において47年以降貿易黒字を達成した。しかし、貿易黒字の内訳を見ると、いくつかの興味ある特徴が看取される。その特徴の第一は、貿易黒字が完成品の中でも消費完成品の輸出超過により達成された点である。フランスの貿易統計では完成品は設備完成品と消費完成品から構成され、輸出額では消費完成品が設備完成品を上回り、輸入額では反対に設備完成品が消費完成品を凌駕していた。これにより、消費完成品は黒字であったが、設備完成品貿易は赤字と明瞭に分かれていた。第二に消費完成品の黒字が対外国、対フラン圏貿易双方において達成されたのに対して、設備完成品は対フラン圏貿易は黒字であったが、対外国貿易は赤字であった点である。従って第三に、完成品の貿易黒字は、対外国貿易赤字を越えて対フラン圏貿易で黒字であったことによって達成されたのである。こうした特徴に見られるように、完成品の輸出先として、対フラン圏輸出の比重が戦後大きく高まった。完成品は、戦前においては設備完成品、消費完成品ともに輸入はいうまでもなく、輸出でもその多くが先進国を中心として外国に輸出されていた。例えば、38年の比率では設備完成品で64.4%、消費完成品で57.7%が外国向けであった。この構成比が大きく変化することになった。設備完成品では49年まで対フラン圏輸出比率が対外国輸出を上回り、50年以後逆転するが、51年においても対フラン圏輸出比率は49.4%を占めていた。消費完成品についても48年以後対フラン圏輸出比率が50%を越え、51年には58.2%を占めた。先に指摘したフランスの貿易収支が50年に黒字を記録したのは、かかる対フラン圏輸出の拡大に大きくよっていたのである。

以上のように、この時期には、フランス貿易の増大が見られたが、完成品を除く部門では赤字を克服できず、このため、フランスは国際収支の危機に陥ると貿易自由化措置を停止することになった。しかし、完成品貿易も、上述のように、消費完成品では外国に対して出超であったが、設備完成品は入超のままであった。このため、フランス製造業にとっては旧植民地が完成品の輸出市場として戦前以上に重要な意義を持っていた¹⁸⁾。こうして、第一期のフランス貿易の拡大は、旧植民地との貿易関係を戦後においても維持、強化する中で達成されていたのである。

(2) 1951-54年

ところで、51年に輸出、輸入額ともにピークに達したフランスの貿易額はこれ以後53年まで減少し、54年になってようやく51年の輸出額を上回ることになった。この内、輸入の減少は、国際収支の大幅な赤字に伴いフランス政府によって採用された貿易自由化措置の停止に大きくよっている。先に述べたように、OEECの貿易自由化規則の受け入れにより自由化率は51年には75%まで引き上げられてきたが、52年2月にすべての自由化措置が停止された。これによりヨーロッパ地域からの輸入の減少が見られ、また合衆国からの輸入も抑制されることになった。特に、第一期からフランス最大の輸入先であった合衆国からの輸入額は51年の18億フランから53年には13億5000万フランに減少し、輸入額に占める比率も同期間に11%から9%に低下した。こうした外国からの輸入の減少を特徴とする第二期の貿易を輸入品目で見ると、原料・

18) 前掲拙著、第8章「第二次大戦後におけるフランスと植民地との貿易関係」参照。

表2 輸出入の地域別構成 (1947-57年)

(単位: %)

	1947		1950		1953		1955		1957	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
外国	58.4	75.9	64.0	73.8	63.0	74.9	67.8	75.2	65.3	76.2
西ドイツ	2.6	3.8	7.8	6.5	7.1	7.6	10.3	9.2	10.8	11.1
ベルギー・ルクセンブルク	11.8	4.8	6.4	4.6	6.1	4.1	6.9	5.5	7.4	5.2
イタリア	1.0	0.7	2.6	3.5	3.2	1.5	3.8	2.2	4.0	2.5
オランダ	3.8	1.5	3.5	2.2	2.3	2.8	2.9	2.9	2.8	2.5
ECSC	19.2	10.8	20.3	16.8	18.7	16.0	23.9	19.9	25.0	21.3
イギリス	6.9	3.1	9.2	3.7	5.4	4.6	7.2	4.5	5.5	4.3
合衆国	2.7	30.2	4.1	12.3	4.5	9.3	4.2	9.6	4.8	13.3
フラン圏	41.6	24.0	36.0	26.2	37.0	25.1	32.2	24.8	34.7	23.8
アルジェリア	14.2	9.3	11.3	8.6	11.3	7.4	12.0	7.9	15.8	7.1
モロッコ, チュニジア	13.3	5.0	9.2	4.7	8.7	5.4	7.2	5.1	5.9	5.2
ブラックアフリカ	8.3	5.9	8.8	9.6	8.2	9.0	8.4	8.5	8.7	7.9
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

出所: INSEE, *Le mouvement économique en France 1949-1979*, Paris, 1981, p. 177.

半製品と消費完成品の輸入が減少している。この内、原料・半製品の輸入総額に占める比率は51年の48.2%から53年の42.5%に低下し、消費完成品も5.1%から4.1%になった。これに対して、フラン圏からの輸入は北アフリカからの食料品を中心に増大し、輸入総額に占めるフラン圏の比率は51年の20.8%から53年には25.1%に上昇している。

輸出も1954年まで51年の輸出総額を回復できなかったが、この輸出の流れを見ると、51年から52年にかけては対外国輸出が大きく落ち込み、52年から53年にはフラン圏への輸出が減少している。この内、対外国輸出ではこの時期までフランスの最大の輸出国であったイギリスへの輸出の減少が見られ、53年にはイギリスに代わり西ドイツが最大の輸出国になるという輸出先に大きな変化が生じるようになった(表2)。イギリスへの輸出減は1951年11月に採られた輸入制限措置の影響が大きく、これによりスターリング地域との間で消費完成品を中心に輸出が大きく落ち込んだ¹⁹⁾。これに対して、西ドイツとの貿易は50年のシューマンプラン発表以来独仏関係が強化されるに伴ってフランスにとって重要な意義を持つことになった。しかしながら、フラン圏を含めれば、依存としてフランス最大の貿易相手国はアルジェリアであり、53年の輸出額では西ドイツの9億9700万フランに対して、15億9400万フランに達していた。このように、第二期はフランスの輸出が全体として減退するなかで、西ドイツを中心に大陸ヨーロッパへの輸出は増大するという新たな特徴が看取されることになった。他方、輸入はフラン圏については増大したが、外国からの輸入がフランス政府の自由化停止措置により減少したことから輸入総額では51年の1兆6415億フランから53年の1兆4578億フランへと落ち込み、この結果、貿易赤字も51年の1309億フランから53年には515億フランへと大きく減ったのである。

(3) 1954-57年

こうした第二期=減退期を乗り越え、第二次近代化計画が開始される1954年からフランス貿易は第三期に入った。第二次近代化計画は、第一次近代化計画が基礎部門の発展と近代化を目標としたのに対して、基礎活動 (actions de base) として5つの目標を掲げ、これを達成することでフランス経済にダイナミズムを回復させることを意図していた。目標とする基礎活動は、以下のものであった。①科学技術研究の発展と、特に農業への近代的生産方法の普及、②産業

19) F. M. B. Lynch, *op. cit.*, p. 136.

企業の専門化と供給・生産条件の改善、及び販路、特に輸出市場の拡張のための努力、③規格化、標準化及び原価と投資費用の引き下げ、特に建設費用の引き下げのための長期計画の策定、④本国とフランス連合の農産物のための市場の組織化と流通経路の近代化、⑤企業の再転換と、特に職業訓練の発展による労働者の再適応である。以上の活動を通じて、第二次近代化計画は、計画期間中に1952年に比較して工業生産では25～30%、農業生産で20%、建設で60%の生産の拡大により、国民生産全体として25%の増大を図り、あわせて第一次近代化計画期において達成されなかった国際収支の均衡を目指すことになった²⁰⁾。

第一次近代化計画期には、貿易赤字の増大が国際収支の危機を惹起した最大の要因であったことから、第二次近代化計画は貿易収支の改善を図るために、輸入抑制とともに輸出の増大を重要な課題として掲げるようになった。計画は、具体的には1954年から57年に40%の輸出増大を達成し、これによって「貿易の危機」を解決することを目標にすると述べた。しかし、他方でこれには前例のない努力が必要であると述べ、その困難さを強調した。こうした現実認識のなかで、輸出の拡大を期待された産業の一つは消費財産業であった。計画は、消費財産業に生産の20%から45%の輸出を期待し、現在までは絹工業、羊毛工業のような輸出産業はせいぜい生産の15%を輸出することに成功していただいただけであると指摘した²¹⁾。消費財産業の中でも繊維工業は戦前において最大の輸出産業であったことから、第一次近代化計画においても住民の生活水準の向上に果たす役割と、機械・電機工業と並ぶ輸出産業という位置づけを与えられ、フランス経済の発展にとって最も重要な産業であると述べられていた²²⁾。しかし、第一次近代化計画が6大基礎産業への重点的投資を図り、消費財産業はこの投資計画の枠外に置かれた結果、生産の拡大と近代化に遅れることになった。例えば、1938年を100として1952年の鉱工業生産指数を見ると、全部門で144、設備財産業では172に達していたのに対して、消費財産業は109であった²³⁾。輸出においても、消費財は50年まで輸出品に占める割合を高めていたが、それはフラン圏への輸出増大によって達成されたもので、外国への輸出比率は戦前に比べ大きく落ち込んでいた。さらに、消費財産業と並んで、農業も修正モネプランにおいてすでに述べられていた輸出産業としての位置づけを明確に与えられることになった。フランスの農業生産は一部の農産物では1949年ころまでに戦前の水準に回復し、50年以降になると生産過剰に至り、小麦、砂糖の輸出には輸出補助金が必要とされ、ぶどう酒には戦前と同様に蒸留、貯蔵、引き抜きなどの過剰処理が緊急なものとなっていた²⁴⁾。こうした状況のもとで、ヨーロッパ地域内からの工業製品の輸入を図るためにも、農産物輸出の拡大を図り貿易収支の均衡を達成することが求められた²⁵⁾。

以上のような目標が掲げられ、実施される中で、輸入は57年まで、輸出も55年まで拡大した。こうしたフランス貿易の拡大は、第二次近代化計画の最終年であった57年の基礎活動の生産実績に見られるように、この期間のフランス経済の好調な発展を反映するものであった。朝鮮戦争以後、景気拡大は一時停滞したものの、1953年に景気は再び上昇に向かい、それは58年の第

20) Loi no 56-342 du 27 mars 1956 portant approbation du deuxième plan de modernisation et d'équipement, *Journal officiel du 1^{er} avril 1956*, pp. 26-28.

21) *L'Année Politique 1953*, Paris, 1954, p. 136.

22) Commissariat Général du plan de modernisation et d'équipement, *Rapport Général sur le Premier Plan de Modernisation et d'Équipement*, Paris, nov. 1946, pp. 52-53.

23) B. Cazes, *La planification en France et le IV^e plan*, Paris, 1962, p. 32.

24) M. Tracy, *Agriculture in Western Europe*, London, 1964, pp. 274-275. 清水卓, 前掲論文, 131-132頁.

25) F.M.B. Lynch, *op. cit.*, p. 165.

1 四半期まで継続した²⁶⁾。特に、第一次近代化計画で基礎部門に位置づけられた部門が引き続き生産を拡大する中で、1952年を100とする工業生産指数は57年に141に達しており、特に電力、ガスを中心とするエネルギー部門や、金属加工、ガラス、化学工業の発展が顕著であった。また、計画で輸出産業としての位置づけを与えられた繊維工業は平均を下回ったものの、132まで生産を拡大した²⁷⁾。こうして、1954年に1兆5220億フランであった輸入総額は57年に2兆2674億フランに達し、輸出は輸入と対照的に56年から減少したが、輸出総額で見れば、54年の1兆509億フランから57年には1兆8893億フランに増大したのである。

ところで、この時期の輸出の拡大は地域的には外国への輸出が増大することで達成された。これにより輸出額に占めるフラン圏の比率は徐々に低下することになった。このような外国への輸出増大は、ヨーロッパへの輸出が拡大したことによって達成された。ヨーロッパ市場での貿易自由化の進展と経済の拡大を受けて、フランス輸出に占めるヨーロッパの割合は54年の43%から57年には46.4%に増大した。さらに、ヨーロッパの中では西ドイツを中心に ECSC 加盟5カ国への輸出の伸びが顕著であり、これらの国との間で緊密な貿易関係が構築されてきた。これら5カ国への輸出比率は、1950年の20.3%から57年には25%までになった。

外国への輸出増大は、貿易品目では、農産物、原料・半製品で特に見られた。まず、輸出拡大を期待されていた農産物は、53年以来の世界的な農産物不足から過剰への転換と高い生産者価格という悪条件のもとでも外国への輸出比率を増大させながら輸出を拡大していった²⁸⁾。次に最大の輸出品目である原料・半製品でも外国への輸出比率が上昇し、56年には輸出総額の84%に達している。しかし、完成品では、設備完成品輸出に占める外国の比率が6割を越え完成品全体の輸出拡大を支えることになったが、その比重は戦前のそれを越えることができなかった。同じく、消費完成品も外国への輸出比率を上昇させたが、戦前の水準には達せず、依然として消費完成品の50%以上がフラン圏に輸出されていた。消費完成品の中心をなし輸出拡大が期待された繊維製品は54年から57年に外国への輸出額を1060億フランから1120億フランへと僅かながら拡大させたが、輸出総額に占める割合では11%から9.2%に低下した²⁹⁾。設備完成品の輸出比率が50年代後半に入っても依然として戦前の水準を回復できなかった点にフランス重工業の輸出競争力の弱さを看取することができよう。

以上のように、第三期の前半ではヨーロッパ向けを中心に輸出の拡大が見られ、この結果1955年には1950年以来の貿易黒字613億フランが記録された。しかしながら56年から輸出は減少し、これに対して輸入は引き続き拡大した。56年の輸入額は前年を3000億フラン超える1兆9762億フランに達し、さらに翌年には2兆フランを超えた。これにより、56、57年の両年には再び大幅な貿易赤字となった。特に、外国からの輸入が急増し、輸入総額に占める外国の比率は54年の73%から57年には76%に上昇し、外国に対する入超額は1440億フランから4910億フランに増大した。この入超額の急増は合衆国を中心にアメリカ地域からの輸入によるものであり、この地域に対する57年の赤字額は2474億フランにのぼり、この年の赤字額のおよそ半分を占めていた。こうしたアメリカからの輸入の拡大とともに、この時期には輸出と同様にヨーロッパからの輸入も増大した。外国からの輸入額に占めるヨーロッパの比率は54年の43%から57年に

26) A. S. Milward, *The European Rescue of the Nation-State*, London, 1992, p. 158.

27) B. Cazes, *op. cit.*, p. 41.

28) この点については、A. S. Milward et al (ed.), *The Frontier of National Sovereignty, History and Theory 1945-1992*, London, 1994, pp. 73-74.

29) *Annuaire Statistique de la France 1954*, p. 248, *Annuaire Statistique de la France 1958*, p. 283 より算出。

は46.7%に上昇し、中でも西ドイツからの輸入の伸びが大きかった。輸入総額に占める西ドイツの割合は56、57年には10%を越えた。こうした56、57年の輸入増はすべての品目で見られたが、特に食料品を除く品目では8割から9割が外国から輸入され、エネルギーと完成品ではそのほとんどが外国からのものであった。

ところで、このように欧米諸国との貿易関係の強化に特徴づけられるこの時期は、他方でフランスの植民地支配が大きく動揺した時期であった。特に、インドシナとアルジェリアというフランスの支配する植民地の拠点であり、第二次大戦後においてもその再編を企図してきた地域での独立戦争が激化することにより、戦争による戦費の拡大はフランス財政に危機的状況をもたらすことになった³⁰⁾。このうち、インドシナでは、54年のディエンビエンフーの戦いでフランス軍の敗退により、フランスは同年に締結されたジュネーブ協定でラオス、カンボジア、ベトナムの独立を承認し、インドシナ支配は終焉したが、アルジェリアでは独立戦争の解決は1958年に登場するドゴールを待たねばならなかった。こうした中で、フランスの輸入市場としての地位を戦争直後から低下させていた対インドシナ貿易は輸出市場としてもその地位を大きく低下させた。これとは対照的に、対アルジェリア貿易は、輸入市場としてフランス貿易に占める地位を維持するとともに、輸出ではアルジェリア独立戦争が開始される54年からその比率を高め、フランス最大の輸出市場としての地位を占め続けることになった。例えば、対外国貿易で最大の輸出市場であった西ドイツへの輸出額が1957年に20億フランであった時に、対アルジェリア輸出額は29億フランに達していた。この結果、対フラン圏貿易は、輸出比率ではヨーロッパ地域への輸出が拡大する中で徐々に減少したが、輸出額はこの時期に拡大した。しかも、輸出比率が低下したとはいえ、57年のフランスの輸出に占めるフラン圏の比率は戦前の水準を大きく凌駕し35%に達しており、依然としてフランスの輸出市場として重要な地位を占めていた。特に、完成品では、対外国貿易とは対照的に設備完成品、消費完成品ともにフランスの大幅な輸出超過であったことは、ヨーロッパ市場でなお競争力の弱いフランスの製造業にとっては重要な意義を持ち続けていたのである。

以上のように、第三期に入り、ヨーロッパとの経済関係の緊密化を背景にフランス貿易は顕著な拡大を見せた。しかしながら、その拡大のテンポは輸出以上に輸入で大きく、50年と55年に例外的に貿易収支の黒字が達成されたが、それを除けば依然として赤字を克服することはできなかった。特に56、57年には巨額な貿易赤字が記録され、フランスは国際収支危機に至り、このため57年に貿易自由化は再び停止されることになった。以下、これまでの考察を踏まえて、フランスの貿易収支の動向を外国との貿易を中心に詳しく検討することにしよう。

II 外国との貿易関係の特徴

フランスの貿易収支は、対外国貿易での入超、対フラン圏貿易での出超として特徴づけられる。この内、対外国貿易での赤字額が縮小した50年と55年に例外的にフランスの貿易収支は出超を記録したが、それを除けば47年から57年まで年によって大きく変動しながらも赤字に悩まされることになった。こうした特徴から看取できるように、フランスの国際収支の均衡にとって決定的な重要性を持つのは、外国との間でいかにして貿易赤字を縮小するかであり、さらに

30) 軍事支出は、1950年の4160億フランから52年以降1兆フランを超え、財政支出に占める割合も50年の17.7%から52年には34.4%に上昇している。Annuaire Statistique de la France 1966, p. 493.

これにフラン圏の貿易赤字の縮小という課題が加わっていた。以下では、1954年に開始された第二次近代化計画以降フランス貿易が拡大しながらも外国との間で貿易赤字を克服できなかった理由を品目別、地域別貿易に即して検討することにしよう。

(1) 品目別貿易の特徴

表3は、1952年から57年までの対外国貿易の品目別貿易収支を示したものである。これによれば、貿易赤字は52年から55年まで減少し、以後再び急増した。品目では、エネルギーの貿易赤字が最も大きく、これに原料・半製品が続いている。しかも、エネルギーの輸入増大が原料・半製品と並んで56、57年の赤字総額の急拡大を惹起した原因であることも同表から見て取れる。これに対して食料品は極めて不安定な動きを示しているが、このことはフランス農業生産の動向に大きく左右された結果であるということが出来る³⁾。完成品については、これまでも指摘してきたように、設備完成品は入超、消費完成品は出超と対照的な動きを見せている。この内、設備完成品の入超額は56年、57年に他の品目と同様に顕著に増大し、消費完成品の出超額は56年まではそれほど大きな変動はなかったが、57年に前年比380億フランの増大を記録した。以

表3 フランスの対外国貿易収支 (1952-57年)

(単位: 100万旧フラン)

	1952	1953	1954	1955	1956	1957
食料品	-77,779	-48,611	11,173	50,871	-52,216	19,162
エネルギー	-222,467	-160,715	-179,031	-182,243	-265,350	-379,033
原料・半製品	-173,913	-51,761	-67,446	-43,144	-146,029	-158,935
設備完成品	-9,405	-25,943	-3,653	-7,551	-42,030	-72,189
消費完成品	70,034	80,936	90,834	99,840	92,320	130,561
総額	-413,530	-206,094	-148,123	-82,227	-413,305	-494,400

出所: 図1に同じ。

表4 フランスの主要貿易品目の対外国貿易収支 (1952-56年)

(単位: 10億旧フラン)

	1952	1955	1956
穀物(製品を含む)	-41.3	54.0	-22.1
果実と野菜	-14.6	-13.7	-26.8
飲物	30.7	39.0	45.5
コーヒー, 茶, カカオ, 香辛料	-29.2	-29.4	-23.5
採油植物・油脂	-16.8	-23.4	-14.8
繊維原料	-135.6	-128.5	-135.3
固形鉱物燃料	-91.4	-30.5	-88.8
石油製品 ¹⁾	-142.4	-157.4	-182.3
繊維製品	46.4	95.0	82.1
製鉄 ²⁾	102.3	170.6	160.6
非鉄金属	-65.2	-54.9	-66.3
機械	-25.5	-40.0	-73.3
電機 ³⁾	16.7	6.2	-3.8
トラクター, 自動車, 自転車 ⁴⁾	33.4	28.1	22.7
化学製品	7.6	11.6	-0.2
ゴム	-22.1	-35.8	-30.5

注1) 1955, 56年はガス, 電気を含む。2) 1952年は金属一次加工品を含む。3), 4) 1952年は輸出の数値。

出所: INSEE, *Annuaire Statistique de la France*, 各年版より作成。

31) 主要な農産物の生産動向については, A. S. Milward, *The European Rescue of the Nation-State*, p. 269.

下、かかる貿易収支の大きな変化が見られた52年、55年、56年の3年間について主要な貿易品目を取り上げ、検討することにしよう(表4)。まず食料品では、飲物が黒字であり、その他では穀物が55年に黒字を記録しただけで、残りの品目については一貫してフランスの入超であることが見て取れる。また、3年間で55年だけ食料品貿易が黒字を達成していることから、食料品の貿易収支が穀物の貿易動向によって左右されていることを理解できる。主要穀物の小麦生産量は55年には前年に比して大幅に拡大したが、56年には不作から大量の輸入が行われており、こうした状況から54、55年と黒字であった食料品の貿易収支は56年に再び赤字となり、その額も522億フランを記録した。

次に、エネルギーは、石炭など固形鉱物燃料と石油製品などの入超を示しているが、特にフランスの輸入品目で繊維原料と並び大きな割合を占める石油製品が、3年間ともに最大の貿易赤字を記録し、その額も拡大している。固形鉱物燃料も赤字であるが、55年には輸出が前年の倍増を記録したことから赤字額の減少が見られた。エネルギーに次いで赤字額が大きかった原料・半製品では、繊維原料と製鉄が対照的な位置を占めている。繊維原料は入超額で石油製品に次ぐ大きさを示しているが、53、54年の輸入額に占める割合で見ると石油製品を上回る17%前後の比率に達した。それに対して、製鉄はフランス最大の輸出品目であり、輸出額に占める比率は52年の13.7%から56年には15.2%に達し、黒字額も52年の1000億フランから55年には1700億フランに急増し、入超額が拡大した56年も引き続いて1600億フランの黒字を記録した。

最後に完成品を見ると、設備完成品の56年からの入超額の増大が機械の輸入増によるものであることがわかる。この品目の入超額は年をおって増大し、56年に730億フランに達し、この品目だけでこの年の設備完成品の赤字を大幅に上回っている。設備完成品の中で黒字を記録しているのはトラクター、自動車、自転車であるが、この内、自動車産業は50年代に入り重要な輸出産業としての位置づけを与えられ、様々な輸出援助政策が採用されていた³²⁾。これに対して消費完成品はフランスの貿易品目の中で唯一出超を記録していたが、その中心は繊維製品である。繊維原料を除いた繊維製品で見ると、黒字額は52年の460億フランから56年にはおよそ820億フランへと増大した。以上に見られるように、フランスが出超を達成できたのは、製鉄などの半製品と戦前からの主要な輸出品であった繊維製品であり、設備完成品では自動車など一部の製品を除けば輸入超過を改善できなかった。このような状況は、世界市場でのフランス産業の輸出シェアを示す表5で明瞭に見られよう。食料品、飲物を除く工業製品では金属、化学製品、繊維と対照的に機械は最も低いシェアであり、車輛も1954年には戦前のシェアを回復できていなかったのである。

(2) 地域別貿易の特徴

表6は、フランスの対外国貿易の地域別収支

表5 主要工業国11カ国の輸出に占めるフランスの割合(1928-70年)

(単位: %)

	1928	1954	1970
輸出全体	11.3	9.8	9.0
食料品、飲物	9.5	13.2	12.1
原料	8.1	8.6	6.4
金属	11.0	12.6	10.1
機械	5.7	5.7	7.2
車輛	8.1	6.0	9.0
化学製品	11.2	10.1	9.8
繊維	17.7	15.4	10.6
その他の製造品	12.8	8.7	9.0

出所: P. Bairoch, "La place de la France sur les marchés internationaux", M. Lévy-Leboyer, éd., *La position internationale de la France*, Paris, 1977, p. 48.

11カ国は、ドイツ、ベルギー(+ルクセンブルク)、カナダ、合衆国、フランス、イタリア、日本、英国、スウェーデン、スイス。

32) 細谷浩志「戦後復興期フランスの自動車輸出に関する一考察」弘前大学『経済研究』, 第21号, 1998年参照。

を1952年から57年までについて示したものであるが、これによれば対ヨーロッパ貿易では黒字、その他の地域との間では赤字と明瞭に区分される。しかしながら、その額をみると、55年から56年にかけて対ヨーロッパ貿易黒字額の縮小と対アメリカ貿易赤字額の増大という対照的な動きが看取され、これにより一時減少していた対外国貿易赤字額が56年から再び増大に転じたことがわかる。従って、対外国貿易赤字は、対ヨーロッパ貿易黒字を越えて、その他外国地域との貿易赤字が大きかったことによっていると言える。あるいは言い換えれば、フランスは、ヨーロッパを除く地域との貿易赤字をヨーロッパとの貿易において埋め合わせることができなかったのである。

まず、貿易赤字額の大きいアジアとアメリカ地域との貿易の特徴から見てみよう。

この内、アメリカ地域との貿易ではアルゼンチン、カナダとの取引でも55年のアルゼンチンを除いてフランスの入超であるが、それらを圧倒して大きな額を占めているのが合衆国との貿易赤字である。合衆国は戦争直後から1957年までフランス最大の輸入相手国であり、この国との貿易はフランスの大幅な支払い超過によって特徴づけられていた。このため、フランスは先述したように特定物資を除く品目の輸入停止措置を取り、50年代に入り OEEC 加盟国がドル地域との貿易自由化率を上昇させる中でも、最も低い自由化率を採用していた³³⁾。こうした政策的対応により、50年代に入り輸入総額に占める比率を低下させたが、57年においても輸入額は30億フランを超え輸入比率も13.3%を占め、合衆国は依然としてフランス最大の輸入国であった。輸入品としては、機械設備などの工業製品が大きな割合を占めていた³⁴⁾。これに対して、

表6 フランスの地域別貿易収支 (1952-57年)

(単位: 10億旧フラン)

	1952	1953	1954	1955	1956	1957
外国	-414	-207	-144	-86	-413	-491
ヨーロッパ	64.3	151.8	173.1	254.7	52.8	69.6
西ドイツ	-36.1	-11.5	3.4	25.0	-32.6	-47.5
イタリア	4.4	23.0	30.1	28.9	15.6	19.0
オランダ	-4.4	-8.8	2.8	2.6	-8.6	-4.0
ベルギー・ルクセンブルク	17.9	25.2	32.6	27.4	17.5	22.7
ECSC	-18.1	27.9	68.9	83.9	-8.1	-9.9
スペイン	1.4	7.3	3.3	15.3	12.8	9.9
イギリス	24.9	9.2	27.2	61.0	16.7	19.2
スウェーデン	-14.3	-1.8	4.7	-2.2	-19.2	-17.4
スイス	65.9	81.2	26.5	41.9	37.3	43.4
アジア	-194.3	-152.5	-155.7	-178.2	-173.9	-180.7
アラビア半島	-117.0	-83.6	10.9	-83.6	-92.4	-126.1
アフリカ	-59.5	-55.4	-12.2	-24.5	-29.3	-34.6
エジプト	-0.5	1.7	4.4	8.6	-3.3	-6.1
アメリカ	-169.0	-77.8	-83.2	-77.2	-195.5	-247.4
アルゼンチン	-7.0	-14.2	-4.4	9.7	-15.9	-5.6
ブラジル	-4.6	5.5	-8.8	2.2	-9.6	-3.0
カナダ	-20.2	-4.9	-6.0	-11.9	-13.5	-13.0
合衆国	-105.7	-71.3	-79.2	-90.4	-159.9	-210.7
オセアニア	-63.2	-79.2	-71.8	-66.2	-73.7	-104.4
オーストラリア	-55.0	-69.6	-61.7	-60.7	-63.1	-85.0
ニュージーランド	-17.8	-19.8	-19.7	-19.0	-19.7	-27.8

出所: INSEE, *Annuaire Statistique de la France*, 各年版より作成。

33) 大島清編『戦後世界の経済過程』東京大学出版会, 1968年, 197頁。

34) 清水卓, 前掲論文, 114頁。

合衆国への輸出も50年代に入ってから徐々にのびてきたが、57年にも8億フランにとどまり、輸出総額に占める比率も4.8%でしかなかった。この結果、対合衆国貿易赤字は、53年から減少傾向が見られたものの56年から再び増大し、57年の赤字額は2107億フランとなり、この年の赤字総額の56%を占めることになった。こうして、対アメリカ貿易赤字額は54年の832億フランから57年には2474億フランに急増している。ところで、こうした56年と57年のアメリカからの輸入の増大には、56年のフランスでの例外的な不作が大きく影響した。フランスの小麦収穫量は55年の10万3000キントルから56年にはおよそ半分の5万6800キントルに減少し³⁵⁾、このため外国からの小麦輸入額は55年の2000万フランから56年には実に410億5400フランへと急増し、57年にも156億フランが輸入された。この内、57年の外国からの小麦輸入額に占める合衆国とカナダの比率を示せば、56%と18%であり、両国で7割以上に達していた³⁶⁾。また、56年からのスエズ危機によりアラブ諸国からの原油輸入が減少し、アメリカからの輸入が増えたことも対米貿易赤字額を増大させる要因になった。原油輸入量に占めるアメリカの輸入比率は56年の7.9%から翌年には20.2%に上昇した³⁷⁾。

アメリカと並んで、アジアとの貿易赤字額も一貫して大きな金額を示し、50年代前半にはフランス貿易の中で最大の赤字地域であった。このことは対アジア貿易の中心がアラブ諸国との貿易であることから看取されるように、50年代からのフランス経済の発展に伴う原油依存の増大を反映している。原油輸入量は52年の2120万トンから56年に2500万トンに増大し、輸入に占める中東諸国の比率は両年ともに9割を超えていた³⁸⁾。しかし、上述のようにスエズ危機の影響により中東諸国の比率は57年には78.5%に低下し、この減少分は合衆国とヴェネズエラからの輸入増となった³⁹⁾。この事情は、アラブからの原油輸入に多くを頼ってきたフランスのエネルギー政策の見直しを促す契機となり、以後サハラを中心とする石油開発の動きが進展することになった⁴⁰⁾。第一次エネルギー需要に占める石油の割合は、50年代の経済成長のなかで石炭の割合が低下したのと対照的に上昇し、50年の18%から60年には30%に達している⁴¹⁾。

最後に、フランスの外国貿易で出超を記録した唯一の地域であるヨーロッパ地域を見てみよう。この地域は戦前からフランスの貿易において最大の貿易相手地域であった。戦前においてヨーロッパがフランス貿易に占める比率をフランスの貿易額が戦前にピークに達した1929年で示しておけば、輸出では62.6%、輸入でも45.2%を占めていた。この比率は第二次大戦後になると、フランスの貿易が旧植民地との関係を強化する方向に向かっていったことから低下し、輸入は49年に旧植民地の比率を凌駕したが、輸出では1953年になってからであり、これ以後ヨーロッパはフランスの最大の輸出市場になった。しかし、その比率は50年代で見ると、輸出では1955年のピーク時で49%、輸入は59年に42%であり、なお戦前においてヨーロッパが占めた比率を越えることはなかった。このことは、50年代においても旧植民地との貿易関係が維持されていたことを示すものであった。このように50年代のフランス貿易は、旧植民地との貿易関係

35) *Annuaire Statistique de la France 1966*, p. 182.

36) *Annuaire Statistique de la France 1957*, p. 93, p. 267, *Annuaire Statistique de la France 1958*, p. 280.

37) *Annuaire Statistique de la France 1966*, p. 119.

38) *Annuaire Statistique de la France 1954*, p. 99., *Annuaire Statistique de la France 1958*, p. 118.

39) 1957年の原油輸入量に占める合衆国とヴェネズエラの比率は、それぞれ7.8%と11.3%であった。*Annuaire Statistique de la France 1958*, p. 118.

40) この点については、北アフリカ石油研究委員会編『北アフリカにおける石油開発』アジア経済研究所、1964年を参照。

41) Fr. Caron, *Histoire économique de la France XIX^e-XX^e siècles*, p. 284, Paris, 1981, 原輝史監訳『フランス現代経済史』早稲田大学出版部、1983年、404頁。

がなお維持されていたこと、しかしながらその地位も徐々に低下し、それに代わってヨーロッパとの貿易関係が強まってきたことを特徴とするものであった。こうした対ヨーロッパ貿易関係の強まりの中で、この地域との貿易収支は50年代を通じてフランスの出超を記録した。

ヨーロッパの主要な貿易相手国を見ると、フランスがこの期間を通じて一貫して出超であるイタリア、ベルギー・ルクセンブルク、イギリス、スイスと、出超と入超が年次によって変更するその他の国に分けられる。この内、イタリアとベルギー・ルクセンブルクとの出超は、フランスがこの期間に ECSC 諸国との貿易関係を強める中で達成されたものであった。フランスの輸出に占めるイタリアの比率は50年の2.6%から57年に4%に上昇し、ベルギー・ルクセンブルクは同期間に6.4%から7.4%に比率を上昇させ、ヨーロッパの中で西ドイツに次ぐ地位を占めた。かかる比率の上昇は、西ドイツとオランダについても見られるように、フランスは50年代に入り、ECSC 加盟国との貿易を強めることになった。フランスの輸出、輸入に占める ECSC 加盟国の比率は、輸出では53年の18.7%から57年に25%に上昇し、輸入も16%から21.3%に達した。その中でも西ドイツとの貿易関係の強化が顕著であり、西ドイツはフランスにとってヨーロッパの中で最も重要な貿易相手国になった。この国との間では、54年、55年とフランスの出超が記録されているが、56年以後は再びフランスの大幅な入超となり、この影響を受けて ECSC 加盟国との間でも出超から入超に変わった。これに対して戦前において最大の貿易相手国であったイギリスとの間でフランスは出超を記録し、特に55年の出超額は穀物と石炭輸出の増大から600億フランを超えていたが、フランスの貿易に占めるイギリスの地位が低下する中で56、57年にはその額も大きく減少した⁴²⁾。

さて、以上の特徴からフランス貿易が第三期においても貿易赤字を解消できなかった理由が対ヨーロッパ貿易で黒字を達成しえたものの、西ドイツからの輸入の大きさに規定されて ECSC 諸国との貿易が恒常的に出超を記録できなかったことと、その他地域との貿易では赤字を縮小し得なかったことによるものであることが明らかとなる。アメリカ市場への輸出比率は伸びず、輸入依存度は大きな変化を見せなかったことから赤字は減らず、中東諸国との赤字額も原油依存という戦前からの構造を引き継いだものであり、それに対してここへの輸出はわずかなものにとどまっていたのである。そこで、以下では、ECSC 諸国との貿易の特徴を西ドイツを中心に考察することにしよう。

III ECSC 加盟国との貿易の特徴と問題点

フランスは対ヨーロッパ貿易では貿易黒字を記録したが、国別に見ると最も緊密な貿易関係が形成された ECSC 加盟国との間では西ドイツとオランダに対しては赤字が見られた。中でも西ドイツに対する56年からの赤字の拡大は、55年まで減少しつつあったフランスの貿易赤字を再び大きくする原因となった。以下では、対西ドイツ貿易を中心に ECSC との貿易の特徴と問題点を明らかにすることにしよう。

先に指摘したように、西ドイツとの貿易は50年代に入って大きく拡大する。輸出では53年にそれまでヨーロッパ内で最大の貿易相手国であったイギリスへの輸出額を凌駕し9億8690万フランとなり、57年には20億2220万フランに達した。輸入では、ヨーロッパ内では48年以来フラ

42) Le Royaume-Uni et L'Allemagne occidentale dans les exportation françaises, *Notes et Etudes Documentaires*, No. 2615, 1959, pp. 9-10を参照。

ンス最大の輸入相手国になっていたが、合衆国からの輸入額が50年代に入ってもなお大きかったことから、輸入相手国としては合衆国に次ぐ地位にとどまり、58年以降合衆国からの輸入額を超え最大の輸入国となった。なお、フランスの対外国貿易に占める西ドイツの割合を示せば、輸入では50年の8.9%から57年の14.6%、輸出では同時期に12.2%から16.6%へと増大する。

このように、フランスのヨーロッパ内での最大の貿易相手国は、40年代から50年代初頭にかけてイギリスに代わり西ドイツになった。こうした主要な貿易相手国の交替は、輸出ではこの時期のイギリスでの緊縮政策に伴う海外からの奢侈品輸入の禁止ないし制限措置による落ち込みを契機にするものであった。けだし、フランスの対イギリス輸出品は戦前から絹織物、下着、ぶどう酒などの奢侈品、高級品を中心にしてきたからである⁴³⁾。これに対して、西ドイツへの輸出は、ザールのフランス経済への統合以来この地域からの石炭、製鉄を中心に増大していたが、この流れは50年代におけるヨーロッパ統合の進展とともにより一層強められることになった。こうした両国への輸出品目の違いが示すように、50年代以降のイギリスから西ドイツへの輸出市場の転換はフランスの輸出産業の中心がそれまでの繊維工業から鉄鋼業に徐々に変わりつつあることを示すものであった。そして、その転換は、フランスが50年にシューマンプランを発表し、大陸ヨーロッパ5カ国との間で経済統合を進めていくことと軌を一にしていた。

周知のように、石炭・鉄鋼の共同市場の形成を目標とするシューマンプランは、51年には6カ国の間でパリ条約として調印され、各国の批准を受けて1952年7月25日に発効した。各国は、この条約のもとで、石炭、コークス、鉄鋼、鉄鉱石、屑鉄、鋳鉄に対する関税、数量制限、為替制限、輸送料などの差別を徐々に廃止したことから、域内価格の低下と生産量の拡大をもたらした。こうした市場統合の進展において、1951年に戦前の水準を凌駕していたフランスの鋼鉄生産量は1952年の1862万トンから57年の2463万へと増大し、輸出額も同期間に218万トンから374万トンに拡大した⁴⁴⁾。これにより、製鉄はフランス最大の輸出品目となった。しかもかかる輸出は、西ドイツを中心に ECSC 加盟国に向けられ、鋼鉄輸出額に占めるその割合は、52年の18.4%から57年には34.8%に上昇した⁴⁵⁾。こうした成果を受けて、市場統合の動きは、他部門にも波及し、1957年には EEC と EURATOM を設立する条約がローマで締結されることになった。フランスの対ヨーロッパ輸出額に占める統合加盟5カ国の比率は、戦前の1929年にも49%を占めており、緊密な貿易関係を形成していたが、1954年には戦前の比率を超え、1959年には6割近くに達している。なかでも、西ドイツへの輸出の伸びが顕著であり、50年代を通じて加盟国輸出の3割から4割を占めている。西ドイツへの輸出額に占める石炭と鉄鋼製品を合わせた割合は、1951年の24.3%から54年には46.9%に拡大し、57年にも38.7%を占めていた⁴⁶⁾。さらに、フランスはドイツに対して自動車、航空機、電子資材、化学製品などの輸出を行った。

対ヨーロッパ輸入額に占める5カ国の比率も1952年の48.7%から59年には実に67.9%に達している。ここでも、西ドイツの割合は4割から5割を越えている。西ドイツからの輸入は、機械、化学製品など工業製品が中心であり、中でも機械は56年以来アメリカからの輸入割合を超えて最大となった。57年の機械輸入に占める割合は、アメリカの30.7%に対してドイツは33.8

43) R. Frank, *op. cit.*, p. 38.

44) *Annuaire Statistique de la France 1966*, p. 242.

45) 石山幸彦「ヨーロッパ石炭鉄鋼共同体のカルテル規制(1952-1954年)」『土地制度史学』第148号、1995年、35頁。

46) Le Royaume-Uni et L'Allemagne occidentale dans les exportation françaises, *op. cit.*, p. 14.

%であった⁴⁷⁾。ドイツから見てもフランスは最大の機械輸出国であり57年には機械輸出額の9.1%を占めていた⁴⁸⁾。このように、統合の進展により西ドイツとの貿易拡大を中心に加盟国との貿易額は50年代に大きく増大し、特に輸出は1952年の22億4790万フランから57年の46億9750万フランへと2倍以上に増大した。しかし、輸入も西ドイツからの機械を中心に同期間に24億2930万フランから47億964万フランへと増大したことから加盟国との間では一貫して貿易黒字を達成することはできなかった。

以上のように、ECSCの成立はヨーロッパ内での貿易相手先をイギリスから大陸ヨーロッパ諸国に徐々に転換させることになった。しかも、かかる転換は、輸出産業の中心を繊維工業から鉄鋼業に変える契機となった。しかしながら、対ドイツ貿易に象徴的に見られるように、製鉄製品など半製品の輸出拡大はなされたものの、設備完成品では大幅な輸入超過に陥っていた。このような状況では、フランスが国際収支均衡のために貿易収支を改善するには繊維製品を中心とする消費完成品の輸出に頼らざるをえなかったのであり、第二次近代化計画は消費財産業を農業と並ぶ重要な輸出産業として位置づけていた。このことはイギリスの輸出市場の地位が低下しつつもお輸出先として重要な地位を占めていたことと、フラン圏が依然としてフランス貿易に占める比率を戦前の比率以上に維持していたことに反映されていたのである。

結びにかえて

これまでの検討から明らかなように、フランスが第一次および第二次近代化計画期において国際収支の均衡を達成できなかった最大の理由は、外国との間で貿易赤字を克服できなかったからである。もちろん、エネルギーはそれを本国で十分に生産できず、またフラン圏からも輸入が期待できない限り貿易赤字は不可避であり、従って、農産物と半製品を含む工業製品の輸出拡大により貿易赤字を改善することが国際収支の均衡にとって決定的に重要であった。だが、農産物、工業製品ともに輸出拡大が見られたものの、以下の事情から貿易赤字を克服するまでには至らなかった。

まず、農産物の輸出は、農業を輸出産業として位置づけるという近代化計画の目標に沿って50年代に入り拡大し、先進工業国の中での輸出シェアも上昇させた。こうして、出超を記録した年も見られたが、国内農業生産の動向に左右され、貿易黒字を維持することはできなかった。次に、工業製品は、ECSCの成立によって加盟国への輸出拡大が図られた鉄鋼製品などの半製品と戦前からの主要輸出製品であった繊維製品で貿易黒字が達成されたが、原料・半製品全体で見ると赤字は克服されなかった。この内、繊維製品を中心とする消費完成品は対外国貿易で三期を通じて黒字を記録した。しかし、黒字額が56年までは大きく変化しなかったように、この品目の輸出拡大によって貿易収支を改善することには限界が画されていた。実際、繊維工業は戦前に先進工業国の中で占めていた輸出シェアを50年代に低下させたのである。このような状況からすれば、50年代のフランス貿易には設備完成品の輸出拡大による貿易黒字の達成が求められていたといえよう。このため、自動車産業のように輸出援助政策により輸出拡大が達成され黒字を記録した部門も存在したが、多くの部門では輸出を大きく越えて製品輸入が行われ

47) 高橋乗宣「ヨーロッパの経済復興とアメリカのドル撒布」東京教育大学『経済学論集』第4号。1968年、80頁。

48) Le commerce extérieur de l'Allemagne occidentale depuis 1954, *Etudes et Conjoncture*, no. 5, 1959, p. 562.

たことからついに赤字を解消できなかった。しかも、設備完成品の内で最大の赤字品目は機械であり、その多くを西ドイツと合衆国に依存していたように、フランスの近代化計画はこの部門での輸出競争力を強化するには至っていなかったのである。

以上のような対外国貿易とは対照的に、フランスはフラン圏との間で食料品を除くすべての品目で出超を記録し、とりわけその出超額は消費完成品で大きかった。しかも消費完成品の中で最大の輸出品目は戦前と同様に繊維製品であった。このように、繊維工業は、戦後の世界市場のなかでそのシェアを低下させつつあったとはいえ、依存としてフランス貿易において重要な輸出産業としての地位を維持していたのである。このことは、フランスが近代化計画の目標を達成しつつもなお戦前からの貿易構造を転換させるまでに至っていなかったことを示していたといえる。フランスがヨーロッパ統合を選択するに当たって海外領土を切り捨てずに連合を志向した背景には、こうした事情が存在していたといえよう。